

第1章 基本的な考え方

1. 計画策定の趣旨
2. 計画の位置づけ
3. 計画の期間
4. 計画の策定体制
5. 高齢者等の状況と第7期計画の実施
状況
6. 第8期計画に向けた課題・方向性

1. 計画策定の趣旨

我が国は、国民の4人に1人以上が高齢者となる超高齢社会となっており、今後、高齢者数のさらなる増加が見込まれています。さらに、令和7年以降は、現役世代（担い手）の減少が顕著となり、地域の高齢者介護を支える人的基盤の確保が大きな課題になると考えられ、今後、介護サービス需要がさらに増加・多様化していくことが予想されます。

本市においては、65歳以上の高齢者数は徐々に減少すると見込まれますが、令和7年（2025年）には、いわゆる団塊世代が75歳以上になるため、高齢者の約6割が後期高齢者になるものと予想しております。国の想定よりも早いペースで、高齢化の進展、現役世代の減少、世帯構造の変化、介護サービス需要の多様化等の変化が進行していくことが考えられます。

こうした背景のもと、高齢化や核家族化の進行により一人暮らし高齢者の増加とあわせて認知症高齢者の増加も危惧され、住民、事業者、行政等の協働による「地域力」で高齢者の生活を支援することが、一層、重要となってきています。

本市では、これまで7期にわたって高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を策定し、高齢期を迎えても、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりに努めてきました。

第6期計画からは、令和7年を見据え、「介護予防・日常生活支援総合事業」、「生活支援・介護予防の基盤整備」、「総合的な認知症施策の推進」、「在宅医療・介護連携の強化」、「地域ケア会議の推進」の5つの施策を重点的取組事項とした「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、基盤整備に取り組んできました。

今後は、高齢化のさらなる進行等による社会情勢の変化やこれにともなう国の制度改正等を見据えながら、高齢者が安心して暮らせる地域社会を目指して、今後も、高齢者の抱える多様な課題やニーズに対応し、高齢者の健康づくりや生きがいづくり、互いに支え合う「自助・共助・公助」の考え方に立った、地域全体で支え合う仕組みづくりとなる「地域包括ケアシステム」を深化・推進していくことが重要となります。

本市における高齢者福祉並びに介護保険事業の方向性を示し、各事業の安定的運営を目的として、第7期計画に引き続き、令和7年（2025年）及び令和22年（2040年）を見据えた計画と位置づけて「能代市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定します。

2. 計画の位置づけ

(1) 法的位置づけ

本計画は、老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）第 20 条の 8 の規定に基づく「市町村老人福祉計画」及び介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 117 条の規定に基づく「市町村介護保険事業計画」を一体的に策定するものです。

【高齢者福祉計画】

「高齢者福祉計画」は、すべての高齢者を対象とした健康づくり、生きがいづくり、日常生活支援、福祉水準の向上等、高齢者に係る福祉施策全般を範囲とする計画です。

【老人福祉法 第 20 条の 8 第 1 項】

市町村は、老人居宅生活支援事業及び老人福祉施設による事業（以下「老人福祉事業」という。）の供給体制の確保に関する計画（以下「市町村老人福祉計画」という。）を定めるものとする。

【介護保険事業計画】

「介護保険事業計画」は、要介護等認定者ができる限り住み慣れた地域で、安心して生活することができるよう、必要となるサービスに関する整備目標等を取りまとめたものです。

【介護保険法 第 117 条第 1 項】

市町村は、基本指針に即して、3 年を一期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画（以下「市町村介護保険事業計画」という。）を定めるものとする。

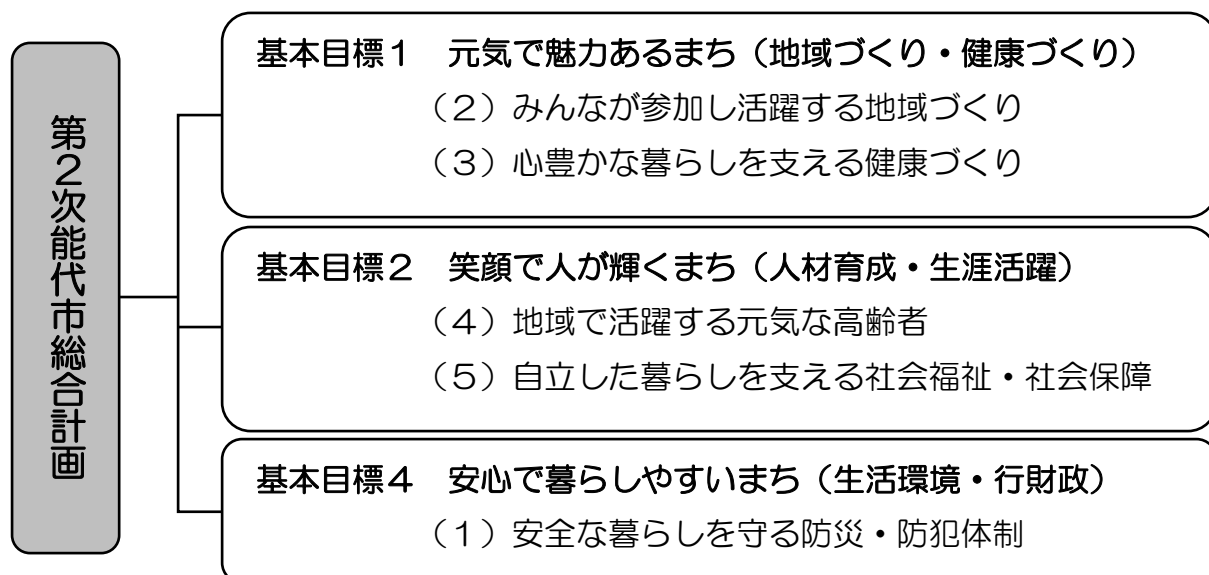
（２）他の計画との調和

■能代市総合計画との整合性

第２次能代市総合計画は、本市における分野別計画の上位に位置する最上位計画となっており、平成 30 年度からの 10 年間を計画期間として、「“わ” のまち能代」を将来像とし、「人と人との“和”」、「地域資源で活力を生む“環”」、「未来へつなぐ安心の“輪”」の３つの“わ”によるまちの実現を目指しています。

第２次能代市総合計画において、高齢者福祉や健康づくり、地域づくり、防災・防犯等は「基本目標１ 元気で魅力あるまち」や「基本目標２ 笑顔で人が輝くまち」、「基本目標４ 安心して暮らしやすいまち」に位置づけられており、本計画は、その内容との整合性を保ち策定するものです。

＜高齢者福祉・介護保険事業に関する政策＞



■能代市地域福祉計画・能代市地域福祉活動計画との整合性

能代市地域福祉計画・能代市地域福祉活動計画は本市の福祉分野の取組に関する上位計画として令和２年３月に策定しています。

『支え合い、助け合いの地域福祉の推進』を基本目標として、「市民参画による地域福祉の推進」「利用しやすい福祉サービスの提供」「安全、安心の地域づくりの推進」の３つの基本施策を掲げています。本計画は、その内容とも整合性を保ち策定します。

《地域共生社会の実現のための重層的支援体制整備事業の検討》

「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」により、従来から行ってきた「地域力強化推進事業」や「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」に加え、新たに「地域づくりに向けた支援」、「参加支援」等の内容を追加し、新たに「重層的支援体制整備事業」が創設されました。

新たな「重層的支援体制整備事業」は、単に窓口の設置や機能強化を図るのではなく、「相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施するものとされています。

本事業は任意事業ですが、今後、関係各課とともに実施の可能性を検討していきます。

■関連する他計画との整合性

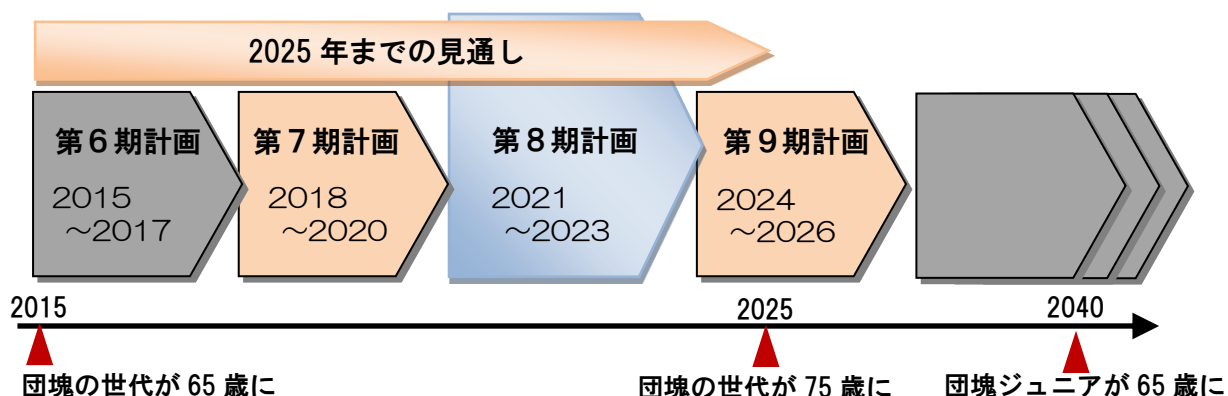
国の策定指針や秋田県の関連計画及び市の関連計画との整合性を保つようにして策定するものです。

3. 計画の期間

本計画の期間は、令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）までの3か年とします。

第6期計画からは、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年（2025年）を見据えた中長期的な視点を持つ計画として策定しており、第8期計画となる本計画は、第6期計画から取り組んできた地域包括ケアシステムの構築を引き継ぐとともに、その先の団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年（2040年）に向けて、内容の充実と深化を図るための計画となります。

なお、計画期間3年目に計画全体の評価を実施し改定を行います。



4. 計画の策定体制

(1) 能代市活力ある高齢化推進委員会

高齢者福祉事業及び介護保険事業の運営については、幅広い関係者の協力を得ながら、地域の実情に応じた事業展開が求められています。

このため、保健・医療・福祉の関係者、第1号・第2号被保険者等によって構成される「能代市活力ある高齢化推進委員会」において検討を行い、計画を策定しました。

なお、能代市活力ある高齢化推進委員会における検討経過は次のとおりです。

時期	検討内容
第1回 開催 令和2年7月9日	(1) 能代市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画 令和元年度事業評価について (2) 能代市・地域包括支援センター 令和元年度事業実績について (3) 能代市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画 策定スケジュール(案)について
第2回（書面開催） 開催 令和2年9月30日	(1) 「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の結果について (2) 「在宅介護実態調査」の結果について (3) 「事業所調査」の結果について (4) 能代市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画 （令和3年度～5年度）【骨子案】について
第3回 開催 令和2年11月27日	(1) 介護保険事業の見込み (2) 介護保険料の算定の見込み (3) 各施策（案）について - I 高齢者の積極的な社会参加 - II 自立生活の支援 - III 介護予防等の推進 - IV 在宅介護サービスの基盤整備 - V 在宅介護サービスの質的向上 - VI 施設介護サービスの基盤整備 - VII 施設介護サービスの質的向上 - VIII 地域包括ケアシステムの強化 - IX 認知症施策の推進 - X 災害や感染症対策に係る体制整備 - XI 高齢者の住まいの安定的な確保

（２）アンケート調査の実施

計画策定に必要な基礎資料とするため、日常生活圏域ニーズ調査と在宅介護実態調査の２種類のアンケート調査を実施しました。

調査名称	日常生活圏域ニーズ調査	在宅介護実態調査
調査対象	市内在住の一般高齢者（65 歳以上） 及び在宅の要支援者	市内在住の在宅の要支援・要介護認定者の家族
調査方法	郵送調査	要介護認定更新時に訪問調査
調査期間	令和２年６月	令和元年６～１２月
配布数	3,000 件	695 件
有効回収率（数）	60.1%（1,803 件）	99.0%（688 件） うち主な介護者があるもの：627 件

（３）事業所調査の実施

市内の介護保険サービス事業所の現状と、ニーズに対する過不足状況をを確認するために、介護保険サービス事業所と居宅介護支援事業所を対象とした調査を実施しました。

調査名称	介護保険サービス事業所調査	居宅介護支援事業所調査
調査対象	市内で活動する介護保険サービス事業所	市内で活動する居宅介護支援事業所
調査方法	電子メール調査	
調査期間	令和２年５～６月	
配布数	114 件	32 件
有効回収率（数）	89.5%（102 件）	90.6%（29 件）

（４）パブリックコメントの実施

パブリックコメント制度は、重要な政策を決定する際に、あらかじめ「案」の段階から公表し、市の説明責任を果たすとともに、広く市民の皆様から意見をいただくことで、市民の市政への参画の促進を図る制度です。

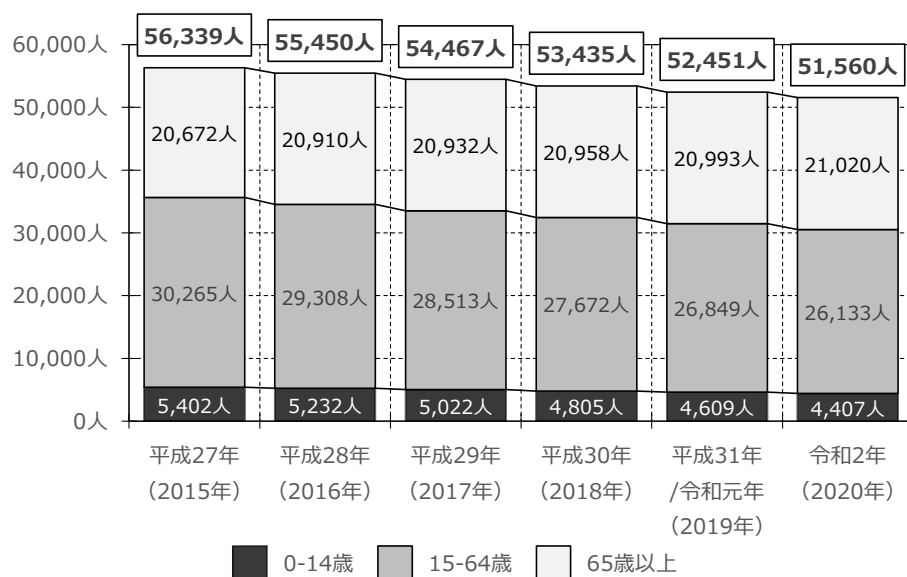
提出された皆様からの意見を十分に考慮した上で、最終的な意思決定を行いました。

意見募集期間	令和●年●月●日（●）から●月●日（●）まで
意見提出者	●名
意見数	●件

5. 高齢者等の状況と第7期計画の実施状況

(1) 総人口の推移

①年齢3区分別人口の推移



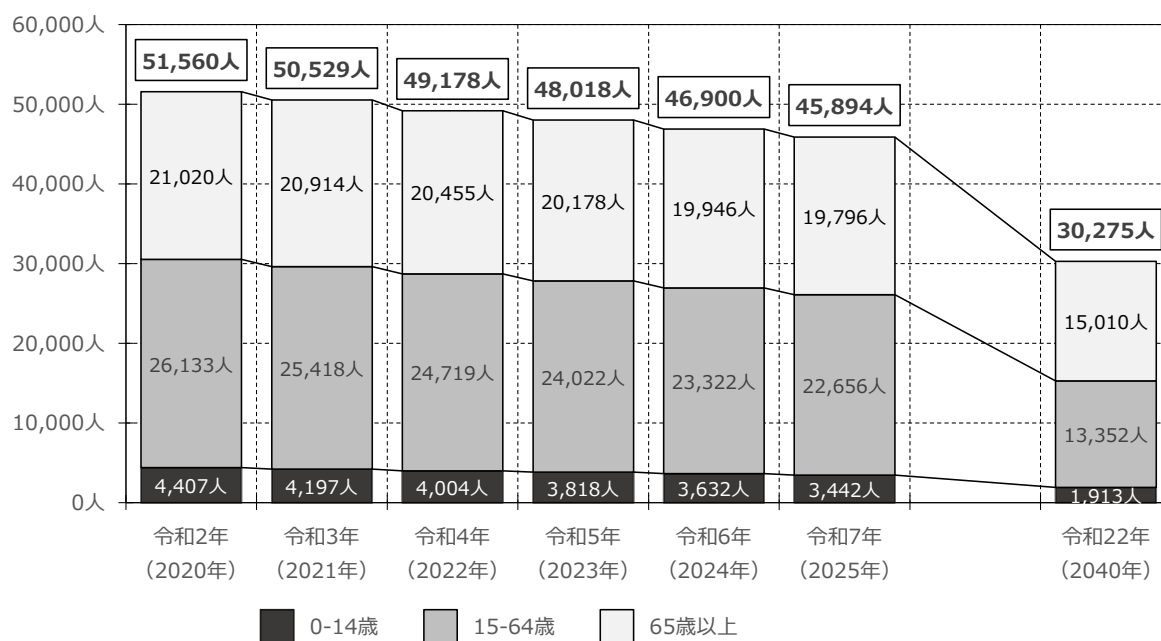
資料：各年10月1日現在、住民基本台帳

「総人口」は、平成27年の56,339人から、令和2年には51,560人と、4,779人の減少となっています。

「65歳以上」人口はやや増加していますが、増加幅は縮小しており、ほぼ横ばいに推移しています。

「0-14歳」と「15-64歳」はやや減少傾向にあり、令和2年には、平成27年の8割程度の水準となっています。

②年齢3区分別人口の推計



資料：各年 10 月 1 日現在、住民基本台帳

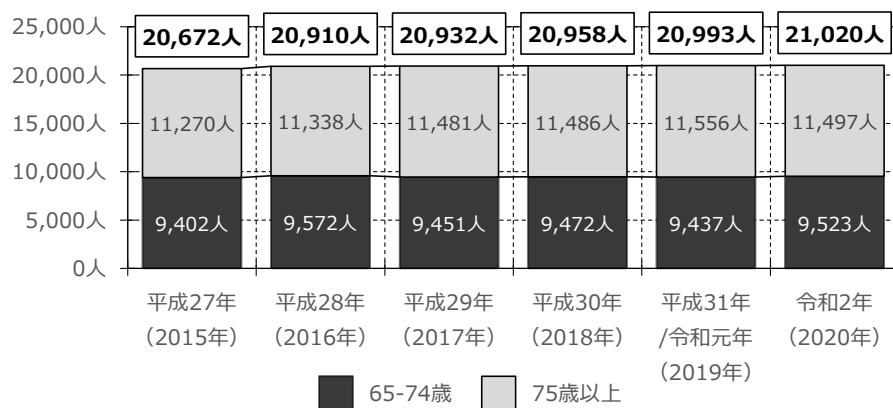
※コーホート変化率法による推計（コーホート変化率法：同じ年に生まれた人々＝コーホートを基本に、実績人口の動向から変化率を求め、その結果に基づき将来人口を推計する方法）

これまでの人口の推移を踏まえ、「総人口」は減少傾向で推移していくものと思われます。

「0-14 歳」と「15-64 歳」も人口の推移と同様に減少傾向で推移していくものと思われますが、「65 歳以上」については、新たに 65 歳以上の高齢者となる層の人口が少なくなっていることや、65 歳以上でも年齢によっては大きく減少している層もあることから、令和 3 年以降、減少傾向で推移していくものと試算されています。

(2) 高齢者人口の推移

① 高齢者人口の推移

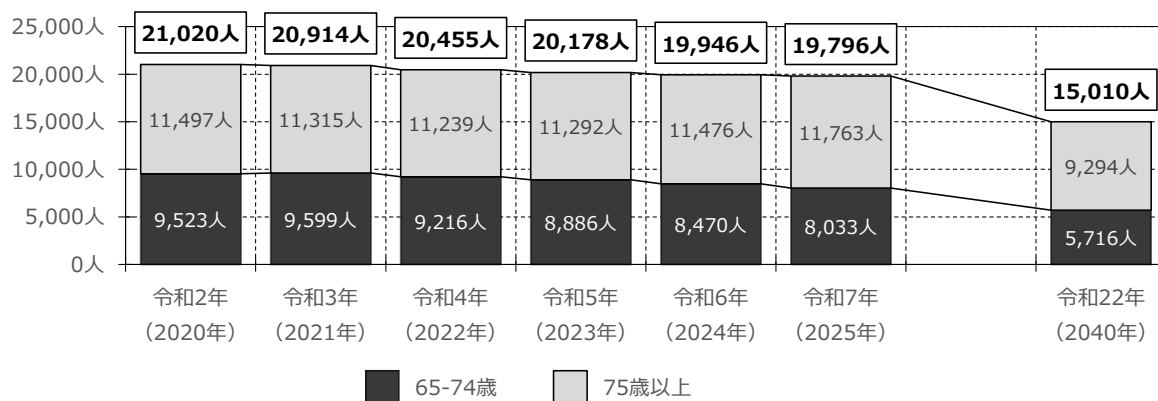


資料：各年 10 月 1 日現在、住民基本台帳

「65-74 歳」の前期高齢者人口は増減はあるもののほぼ横ばいに推移しています。

「75 歳以上」の後期高齢者人口は増加しているものの、増加幅は大きくはなく、ほぼ横ばいに推移しています。

② 高齢者人口の推計



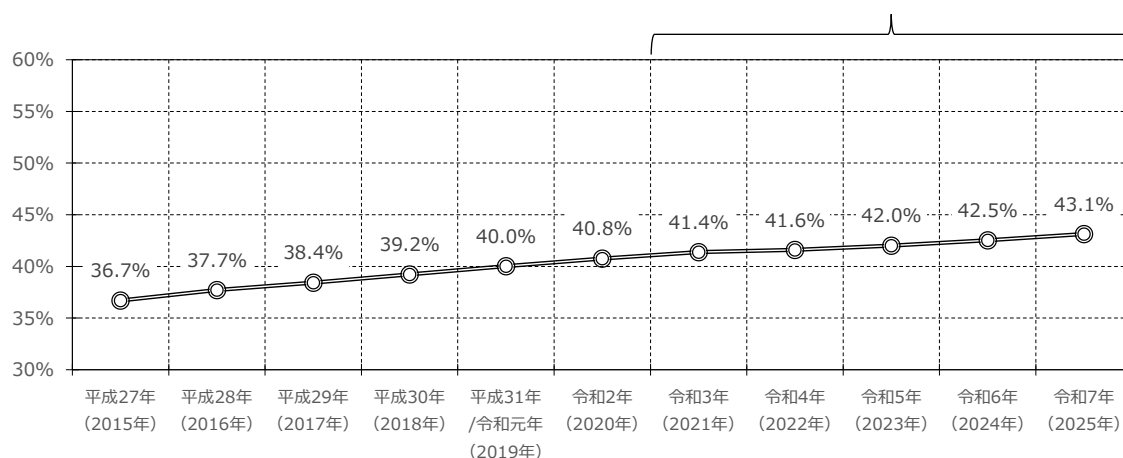
資料：各年 10 月 1 日現在、住民基本台帳
※コホート変化率法による推計

高齢者人口全体は減少傾向で推移していくものと思われます。

次期計画の期間である令和3年～5年についてみると、「65-74 歳」は 9,599 人から 8,886 人へと減少、「75 歳以上」は 11,315 人から 11,292 人へと減少していくものと試算されています。

③高齢化率の状況

令和3年（2021年）以降の値については推計



資料：各年10月1日現在、住民基本台帳
※コーホート変化率法による推計

高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）をみると、平成27年以降上昇し続けており、平成31年/令和元年には40.0%となっています。

65歳以上人口もゆるやかに減少していくものと推計されていますが、総人口も減少していくものと試算されており、高齢化率は引き続き上昇していくと思われます。

(3) 高齢者のいる世帯の状況



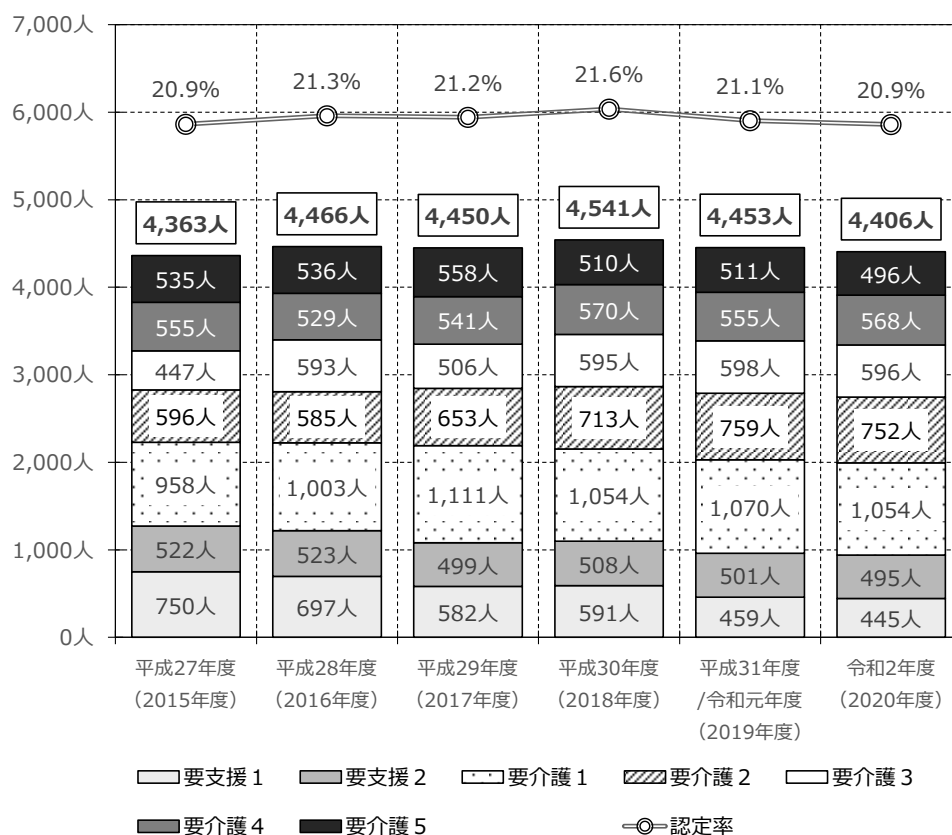
資料：各年7月1日現在、秋田県老人月間関係資料

総世帯数はやや減少し、令和2年には21,946世帯となっています。

一方、高齢者だけの世帯数は平成31年/令和元年にかけて増加し、令和2年には減少に転じたものの、6,741世帯と平成27年よりも70世帯の増加となっています。

内訳をみると、高齢者一人暮らし世帯数は平成31年/令和元年にかけて増加したものの、令和2年には減少に転じ、3,337世帯となっています。高齢者2人以上の世帯数は平成29年にかけて増加し、30年には減少に転じたものの、令和2年には大きく増加し、高齢者一人暮らし世帯数を上回り3,404世帯となっています。

(4) 要支援・要介護認定者数の状況



資料：介護保険事業状況報告（年報）
※令和2年度は6月末時点

認定者数はほぼ横ばいに推移していますが、平成30年度以降は若干減少しています。

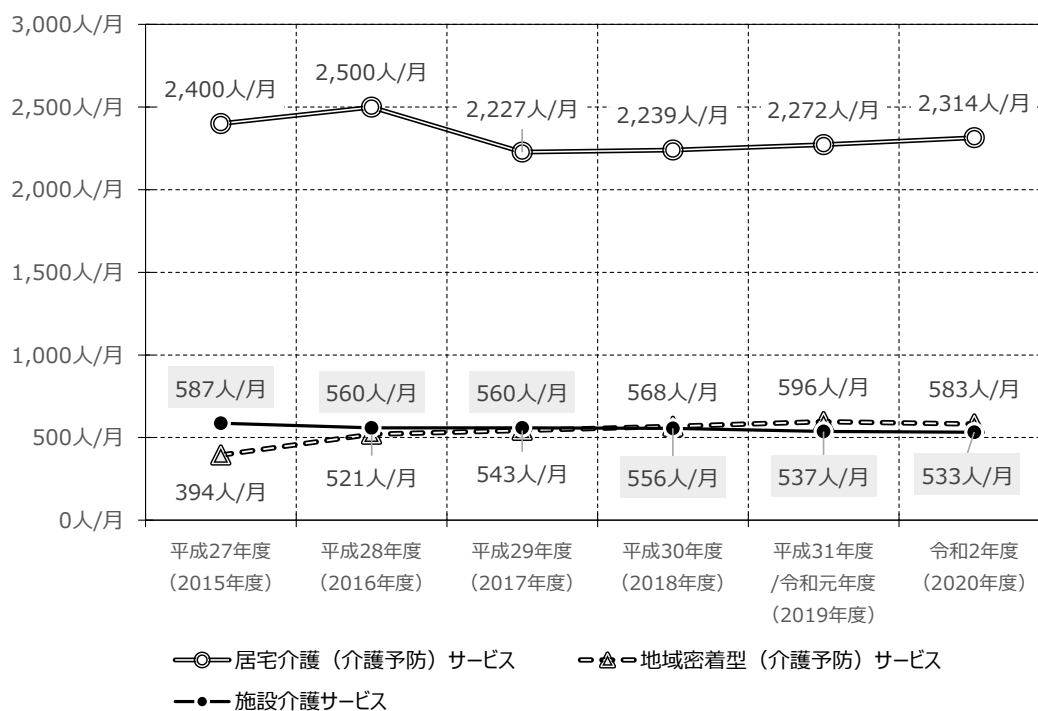
要支援・要介護度の内訳をみると、横ばいに推移している介護度が多くなっていますが、要支援1は減少傾向、要介護2、要介護3は増加傾向となっています。

認定者の中では、要介護1の占める割合が他の介護度よりもやや高く、平成28年度以降、1,000人以上となっています。

平成29年度から基本チェックリストの結果で「事業対象者」に該当になった方が介護予防・日常生活支援総合事業を利用できるようになりました。これに伴い介護認定の手続きをしなくとも、介護予防・生活支援サービスが受けられるようになりました。これにより、要支援者の認定数が減少したものと捉えております。

(5) 介護保険事業の概況

①受給者数の状況

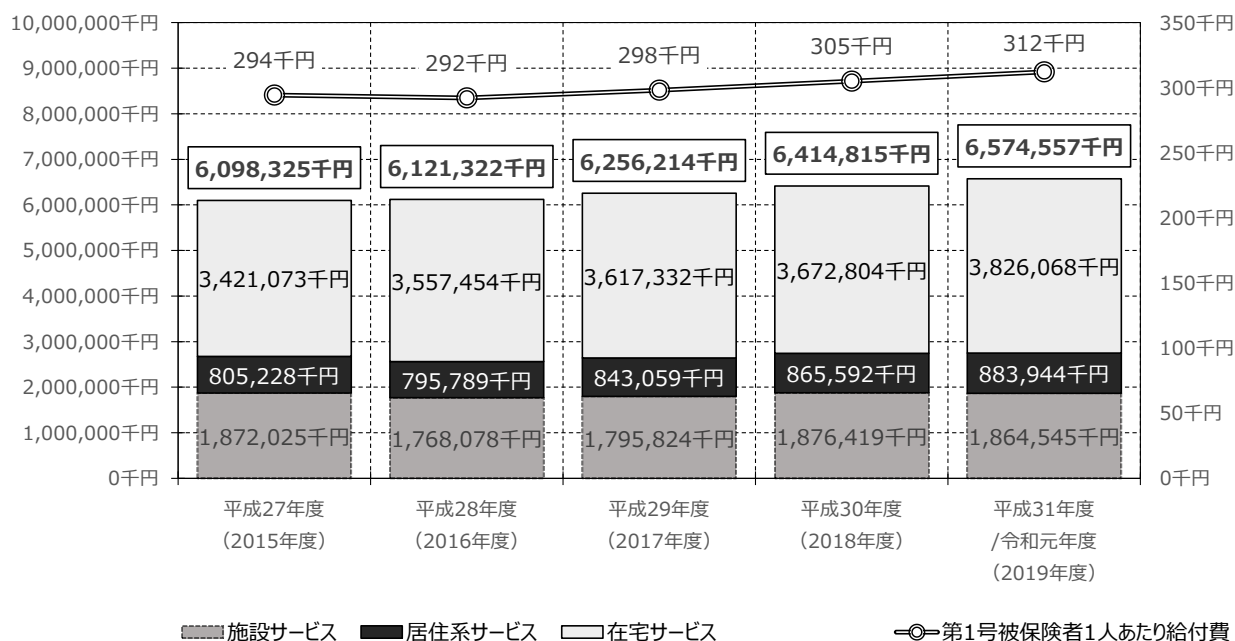


資料：介護保険事業状況報告（年報）
※令和2年度は6月末時点

介護保険サービスの受給者数をみると、居宅介護（介護予防）サービスの受給者数が最も多く、平成29年度にいったん減少したものの、その後は徐々に増加しており、令和2年度には2,314人/月となっています。

地域密着型（介護予防）サービスと施設介護サービスの受給者数はともに500人/月台でほぼ横ばいに推移しています。平成30年度以降は地域密着型（介護予防）サービスの受給者数の方がやや多く、令和2年度には583人/月となっています。令和2年度の施設介護サービスの受給者数は533人/月となっています。

②給付費の状況



資料：「見える化システム」より（地域包括ケア「見える化」システム：厚生労働省が運営する都道府県・市町村における介護保険事業計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システム）

介護保険サービスの給付費をみると、総給付費は徐々に増加しており、平成31年度/令和元年度には6,574,557千円となっています。

第1号被保険者1人あたり給付費も平成28年度以降上昇しており、平成31年度/令和元年度には312千円となっています。

在宅サービスの給付費は増加傾向にあり、平成27年度に比べ、平成31年度/令和元年度は404,995千円増の3,826,068千円となっています。

また、居住系サービスもやや増加傾向にあり、平成31年度/令和元年度は883,944千円となっています。

施設サービスは平成28、29年度にやや減少したものの、平成31年度/令和元年度は1,864,545千円と平成27年度とほぼ同程度の水準となっています。

③介護保険サービスの実施状況

第7期計画期間中の各サービスの利用実績は以下のとおりです。各年度ともおよそ計画の範囲内で推移していますが、令和2年度の利用実績見込みが増えているサービスが多くなっています。

■居宅サービス（以下、令和2年度は6月実績分まで反映）

〔予防給付サービス〕 ※回・日数は一月あたりの数、人数は一月あたりの利用者数

		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 /令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
介護予防 訪問入浴介護	回数	2.5 回/月	4.4 回/月	5.7 回/月
	人数	1 人/月	1 人/月	1 人/月
介護予防 訪問看護	回数	286.4 回/月	274.8 回/月	264.2 回/月
	人数	39 人/月	39 人/月	38 人/月
介護予防 訪問リハビリテーション	回数	22.9 回/月	22.8 回/月	46.2 回/月
	人数	4 人/月	3 人/月	3 人/月
介護予防 居宅療養管理指導	人数	5 人/月	6 人/月	5 人/月
介護予防 通所リハビリテーション	人数	30 人/月	29 人/月	23 人/月
介護予防 短期入所生活介護	日数	40.3 日/月	26.5 日/月	36.6 日/月
	人数	5 人/月	4 人/月	3 人/月
介護予防 短期入所療養介護（老健）	日数	3.0 日/月	1.6 日/月	0.0 日/月
	人数	1 人/月	1 人/月	0 人/月
介護予防 短期入所療養介護（病院）	日数	0.0 日/月	0.0 日/月	0.0 日/月
	人数	0 人/月	0 人/月	0 人/月
介護予防 福祉用具貸与	人数	145 人/月	154 人/月	161 人/月
特定介護予防福祉用具販売	人数	5 人/月	5 人/月	6 人/月
介護予防 住宅改修費	人数	4 人/月	5 人/月	6 人/月
介護予防 特定施設入居者生活介護	人数	14 人/月	14 人/月	13 人/月
介護予防支援	人数	199 人/月	202 人/月	198 人/月

[介護給付サービス] ※回・日数は一月あたりの数、人数は一月あたりの利用者数

		平成 30 年度 (2018 年度)	平成 31 年度 /令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)
訪問介護	回数	16,884.1 回/月	17,669.6 回/月	20,097.9 回/月
	人数	612 人/月	624 人/月	653 人/月
訪問入浴介護	回数	172.8 回/月	172.0 回/月	225.0 回/月
	人数	38 人/月	41 人/月	46 人/月
訪問看護	回数	1,490.3 回/月	1,525.8 回/月	1,756.6 回/月
	人数	166 人/月	187 人/月	225 人/月
訪問リハビリテーション	回数	67.1 回/月	102.0 回/月	92.3 回/月
	人数	8 人/月	12 人/月	13 人/月
居宅療養管理指導	人数	36 人/月	45 人/月	62 人/月
通所介護	回数	7,567 回/月	7,727 回/月	7,877 回/月
	人数	737 人/月	750 人/月	785 人/月
通所リハビリテーション	回数	637.4 回/月	646.3 回/月	647.3 回/月
	人数	87 人/月	85 人/月	89 人/月
短期入所生活介護	日数	13,824.1 日/月	14,305.4 日/月	14,532.6 日/月
	人数	575 人/月	582 人/月	564 人/月
短期入所療養介護（老健）	日数	15.4 日/月	16.8 日/月	5.1 日/月
	人数	3 人/月	3 人/月	1 人/月
福祉用具貸与	人数	695 人/月	775 人/月	825 人/月
特定福祉用具販売	人数	13 人/月	15 人/月	14 人/月
住宅改修費	人数	6 人/月	8 人/月	10 人/月
特定施設入居者生活介護	人数	103 人/月	104 人/月	109 人/月
居宅介護支援	人数	1,869 人/月	1,939 人/月	2,018 人/月

■地域密着型サービス

〔予防給付サービス〕 ※回・日数は一月あたりの数、人数は一月あたりの利用者数

		平成 30 年度 (2018 年度)	平成 31 年度 /令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)
介護予防 認知症対応型通所介護	回数	1.9 回/月	0.9 回/月	0 回/月
	人数	1 人/月	1 人/月	0 人/月
介護予防 小規模多機能型居宅介護	人数	20 人/月	26 人/月	31 人/月
介護予防 認知症対応型共同生活介護	人数	2 人/月	2 人/月	1 人/月

〔介護給付サービス〕 ※回・日数は一月あたりの数、人数は一月あたりの利用者数

		平成 30 年度 (2018 年度)	平成 31 年度 /令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人数	0 人/月	1 人/月	1 人/月
認知症対応型通所介護	回数	195.3 回/月	203.2 回/月	170.5 回/月
	人数	13 人/月	12 人/月	20 人/月
小規模多機能型居宅介護	人数	119 人/月	119 人/月	127 人/月
認知症対応型共同生活介護	人数	210 人/月	216 人/月	219 人/月
地域密着型 介護老人福祉施設入所者生活介護	人数	50 人/月	56 人/月	55 人/月
地域密着型通所介護	回数	1,410.2 回/月	1,491.3 回/月	1,528.7 回/月
	人数	156 人/月	161 人/月	165 人/月

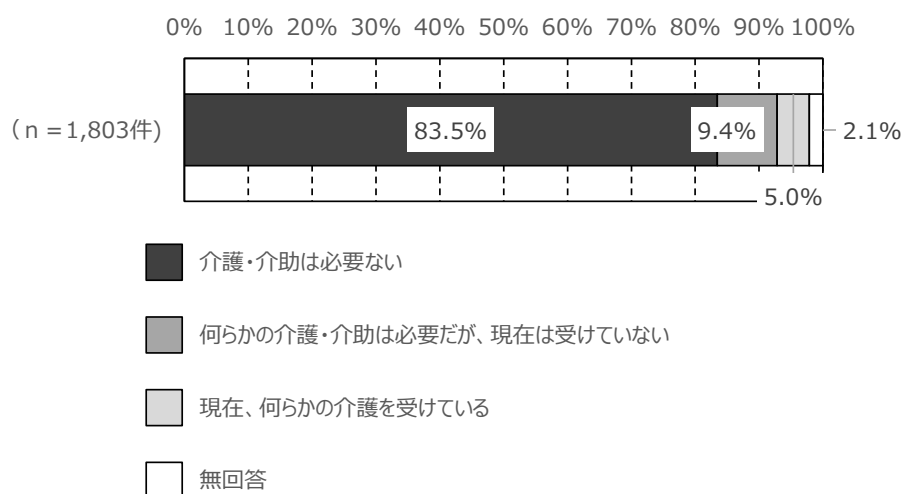
■施設サービス

〔介護給付サービス〕 ※人数は一月あたりの利用者数

		平成 30 年度 (2018 年度)	平成 31 年度 /令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)
介護老人福祉施設	人数	245 人/月	244 人/月	242 人/月
介護老人保健施設	人数	229 人/月	225 人/月	229 人/月
介護医療院	人数	—	49 人/月	61 人/月
介護療養型医療施設	人数	84 人/月	16 人/月	0 人/月

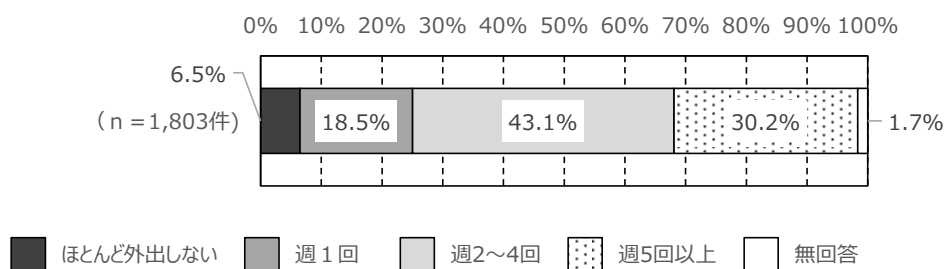
(6)「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の結果概要

①日常生活における介護・介助の必要性



普段の生活における介護・介助の状況をみると、83.5%が「介護・介助は必要ない」としていますが、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」が9.4%となっており、介護保険制度について、必要な人に、必要な介護サービスを提供できるよう制度の周知を図る必要があります。

②外出頻度



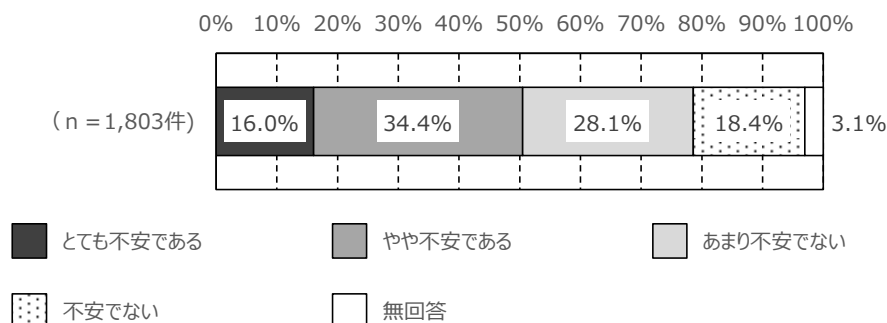
外出頻度をみると、「週2～4回」が43.1%で最も多く、「週5回以上」も30.2%となっています。

一方、「週1回」が18.5%、「ほとんど外出しない」は6.5%となっています。

「ほとんど外出しない」は6.5%と最も低い回答ですが、高齢者の引きこもり防止の観点から、この比率を低下させることが必要であるとともに、高齢者の見守りや安否確認の体制を強化する必要があります。

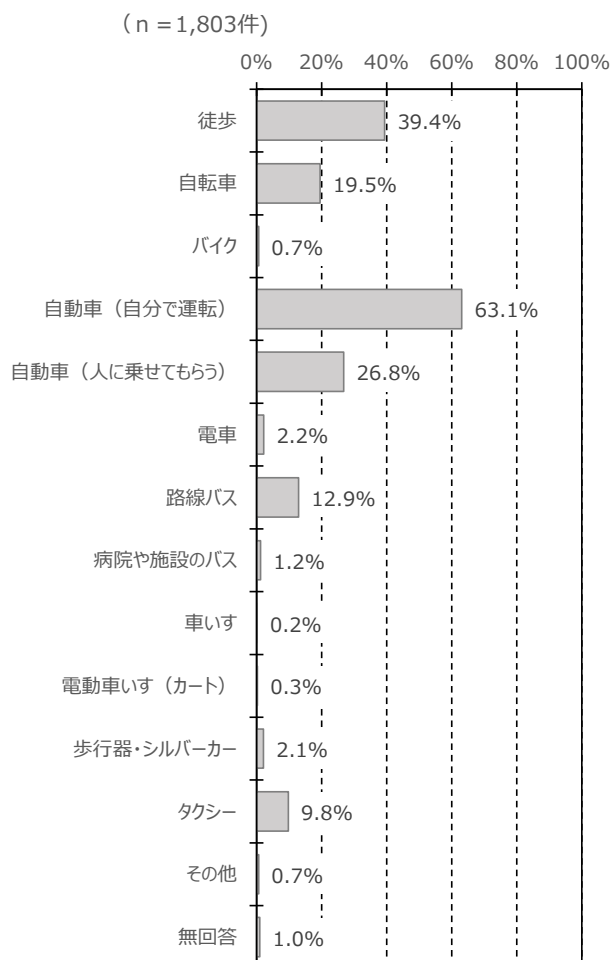
③運動器の機能低下とその対応について

■転倒に対する不安感



「転倒に対する不安が大きいか」では、「とても不安である」が16.0%、「やや不安である」が34.4%で、不安であるという回答はあわせて50.4%と約半数を占めています。

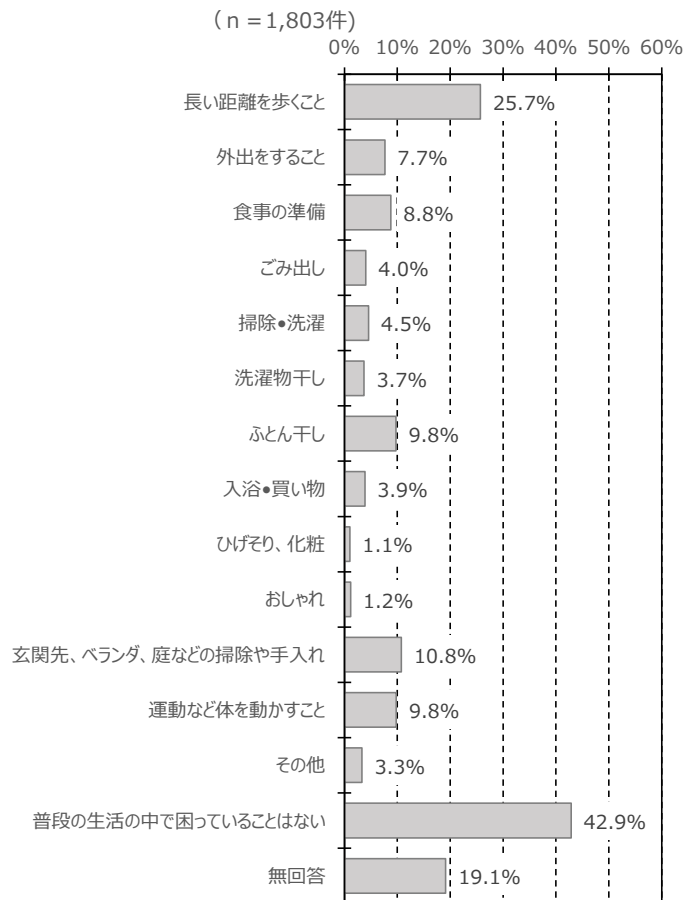
■外出時の移動手段



「自動車（自分で運転）」が63.1%と突出して多く、次いで「徒歩」が39.4%、「自動車（人に乗せてもらう）」が26.8%となっています。

性別でみると、“男性”は「自動車（自分で運転）」という回答84.5%となっていますが、“女性”は46.8%と男性の方が割合が高くなっています。また“女性”は「自動車（人に乗せてもらう）」が39.1%で、男性よりも割合が高くなっています。

■ 普段の生活の中で困っていること

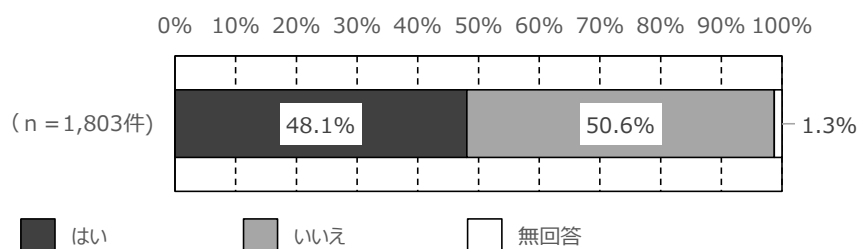


「普段の生活の中で困っていること」については、「普段の生活の中で困っていることはない」が42.9%で最も多くなっています。

困っていることとしては「長い距離を歩くこと」が25.7%で最も多くなっています。

④認知機能の低下とその対応について

■物忘れが多いと感じるか

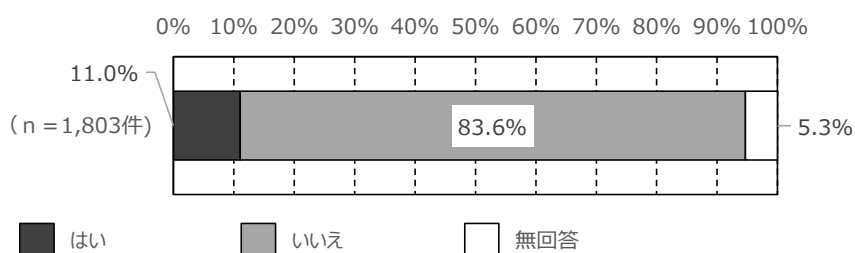


「物忘れが多いと感じるか」では、「はい」が 48.1%、「いいえ」が 50.6%となっています。

物忘れが多いと感じる（「はい」）という回答は、“女性”よりも“男性”の割合が高く、年齢別にみると“75歳以上（後期高齢者）”の割合が高くなっています。

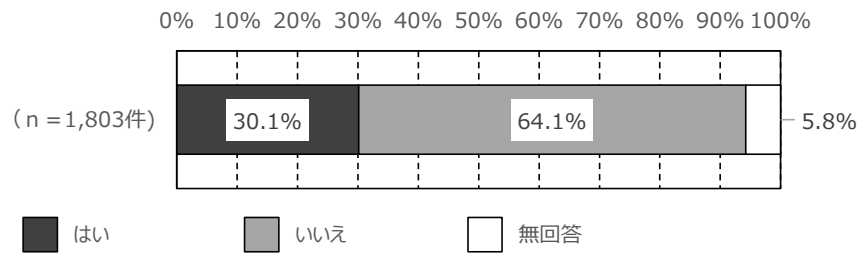
また、趣味や生きがいについて「思いつかない」という回答の方は、趣味や生きがいも持っているという回答した方よりも物忘れが多いと感じる傾向にあります。

■認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人がいるか



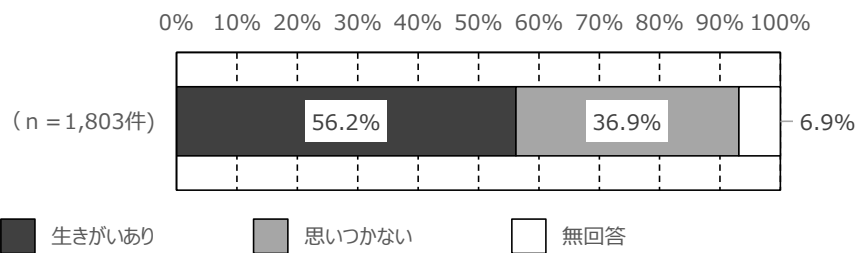
「認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人がいるか」では、「はい」が 11.0%、「いいえ」が 83.6%となっています。

■認知症に関する相談窓口を知っているか



「認知症に関する相談窓口を知っているか」では、「はい」が 30.1%、「いいえ」が 64.1%となっています。

⑤生きがいの有無



「生きがいはあるか」では、「生きがいあり」が 56.2%、「思いつかない」が 36.9%となっています。

生きがいの内容については、「家族（孫、子、配偶者）」とする方が約 34%で最も多く、次に「趣味が」18%、「仕事（農作業を含む）」が 12%、「園芸」が 11%と続いています。

⑥社会活動への参加状況

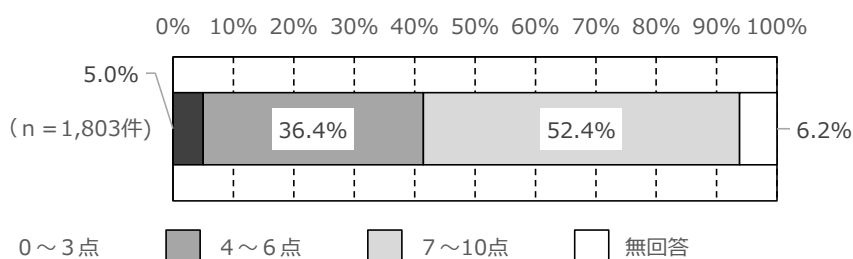
	n	週4回以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加していない	無回答
①ボランティアのグループ	100.0%	0.4%	0.6%	0.4%	3.1%	9.1%	58.2%	28.2%
	1,803件	7件	10件	8件	56件	164件	1,049件	509件
②スポーツ関係のグループやクラブ	100.0%	1.9%	5.4%	3.2%	3.0%	3.1%	57.0%	26.5%
	1,803件	34件	97件	58件	54件	55件	1,028件	477件
③趣味関係のグループ	100.0%	1.2%	2.3%	2.6%	9.0%	6.0%	52.8%	26.1%
	1,803件	21件	41件	47件	162件	109件	952件	471件
④学習・教養サークル	100.0%	0.5%	0.4%	0.8%	3.1%	4.5%	61.7%	29.1%
	1,803件	9件	7件	14件	55件	81件	1,112件	525件
⑤介護予防のための通いの場 (サロンなど)	100.0%	0.2%	0.5%	0.7%	1.6%	1.4%	66.2%	29.5%
	1,803件	3件	9件	13件	28件	25件	1,193件	532件
⑥老人クラブ	100.0%	0.1%	0.3%	0.4%	2.3%	4.7%	64.2%	28.0%
	1,803件	2件	6件	7件	41件	85件	1,157件	505件
⑦町内会・自治会	100.0%	0.3%	0.6%	1.1%	4.8%	28.3%	41.0%	23.9%
	1,803件	6件	10件	19件	87件	510件	740件	431件
⑧収入のある仕事	100.0%	13.4%	4.3%	0.8%	1.8%	4.5%	49.2%	25.9%
	1,803件	242件	78件	14件	33件	82件	887件	467件

社会活動への参加状況をみると、各項目とも「参加していない」という回答が最も多くなっています。

年に数回以上参加しているという回答が多いものは、⑦町内会・自治会(35.1%)、⑧収入のある仕事(24.8%)、②スポーツ関係のグループやクラブ(16.6%)等となっています。

特に週1回以上と参加頻度の高いものは、⑧収入のある仕事(18.5%)、②スポーツ関係のグループやクラブ(10.5%)などとなっています。

⑦現在の幸福度（“とても不幸”を0点、“とても幸せ”を10点として設定）



現在の幸福度をみると、「5点」（普通）が22.8%で最も多くなっています。

平均すると幸福度は6.8点で、「7～10点」（幸せ）が52.4%と半数以上を占めています。

＜属性別にみた回答傾向＞

		n	0～3点	4～6点	7～10点	無回答	平均
全体		100.0% 1,803件	5.0% 90件	36.4% 657件	52.4% 944件	6.2% 112件	6.78点
家族構成	1人暮らし	100.0% 350件	8.9% 31件	43.4% 152件	40.6% 142件	7.1% 25件	6.15点
	夫婦2人暮らし (配偶者65歳以上)	100.0% 662件	3.5% 23件	34.3% 227件	56.8% 376件	5.4% 36件	6.94点
	夫婦2人暮らし (配偶者64歳以下)	100.0% 67件	7.5% 5件	26.9% 18件	61.2% 41件	4.5% 3件	7.25点
	息子・娘との2世帯	100.0% 361件	3.6% 13件	28.5% 103件	60.9% 220件	6.9% 25件	7.21点
	その他	100.0% 340件	5.0% 17件	44.7% 152件	44.1% 150件	6.2% 21件	6.54点
介護・介助の必要性	介護・介助は必要ない	100.0% 1,505件	3.6% 54件	35.3% 531件	55.5% 836件	5.6% 84件	6.93点
	何らかの介護・介助は必要だが、 現在は受けていない	100.0% 169件	14.2% 24件	46.7% 79件	30.8% 52件	8.3% 14件	5.70点
	現在、何らかの介護を受けている	100.0% 91件	12.1% 11件	40.7% 37件	39.6% 36件	7.7% 7件	6.19点
経済的状況	苦しい	100.0% 599件	9.5% 57件	49.4% 296件	34.1% 204件	7.0% 42件	5.92点
	ふつう	100.0% 1,117件	2.7% 30件	30.7% 343件	61.1% 682件	5.6% 62件	7.18点
	ゆとりがある	100.0% 60件	1.7% 1件	18.3% 11件	75.0% 45件	5.0% 3件	7.98点

※上記表中、属性項目の無回答者については、記載を省略しています。

家族構成別にみると、“1人暮らし”よりも、“夫婦2人暮らし”や“息子・娘との2世帯”と回答した方の幸福度の平均点が高く、経済的状況については“ゆとりがある”と回答した方の幸福度が高くなっています。

		n	0～3点	4～6点	7～10点	無回答	平均
全体		100.0%	3.9%	43.4%	40.8%	11.8%	6.43点
		76件	3件	33件	31件	9件	
人と食事をする機会	毎日ある	100.0%	4.0%	31.7%	58.8%	5.5%	7.07点
		915件	37件	290件	538件	50件	
	週に何度かある	100.0%	3.3%	41.3%	51.1%	4.3%	6.84点
		92件	3件	38件	47件	4件	
	月に何度かある	100.0%	4.0%	35.5%	53.8%	6.7%	6.81点
		299件	12件	106件	161件	20件	
	年に何度かある	100.0%	5.0%	38.3%	47.2%	9.6%	6.58点
		282件	14件	108件	133件	27件	
	ほとんどない	100.0%	13.1%	54.0%	27.8%	5.1%	5.62点
		176件	23件	95件	49件	9件	
趣味の有無	趣味あり	100.0%	3.2%	31.7%	59.5%	5.6%	7.10点
		1,225件	39件	388件	729件	69件	
	思いつかない	100.0%	10.0%	48.7%	35.6%	5.6%	6.00点
		478件	48件	233件	170件	27件	
生きがいの有無	生きがいあり	100.0%	1.6%	28.3%	64.5%	5.6%	7.35点
		1,013件	16件	287件	653件	57件	
	思いつかない	100.0%	10.5%	47.9%	36.0%	5.6%	5.95点
		666件	70件	319件	240件	37件	
友人と会う頻度	毎日ある	100.0%	2.9%	30.4%	55.8%	10.9%	7.28点
		138件	4件	42件	77件	15件	
	週に何度かある	100.0%	3.6%	34.9%	57.1%	4.4%	6.94点
		525件	19件	183件	300件	23件	
	月に何度かある	100.0%	3.7%	31.6%	58.6%	6.1%	6.95点
		561件	21件	177件	329件	34件	
	年に何度かある	100.0%	4.1%	44.1%	47.5%	4.4%	6.67点
		295件	12件	130件	140件	13件	
	ほとんどない	100.0%	13.8%	49.6%	32.3%	4.3%	5.86点
		232件	32件	115件	75件	10件	
現在の健康状態	とてもよい	100.0%	0.9%	13.5%	82.9%	2.7%	8.37点
		111件	1件	15件	92件	3件	
	まあよい	100.0%	2.4%	35.5%	58.8%	3.2%	7.02点
		1,204件	29件	428件	708件	39件	
	あまりよくない	100.0%	11.5%	51.0%	35.3%	2.2%	5.88点
		357件	41件	182件	126件	8件	
	よくない	100.0%	29.1%	45.5%	21.8%	3.6%	4.68点
		55件	16件	25件	12件	2件	

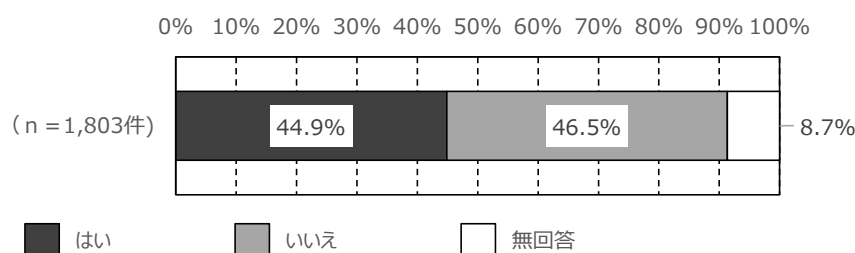
※上記表中、属性項目の無回答者については、記載を省略しています。

人と食事をする機会や友人と会う頻度などについては、人と接する頻度が高いほど、おおむね幸福度が高く、趣味や生きがいについて「持っている」と回答した方の幸福度が高くなっています。

現在の健康状態別にみると、健康状態がよいほど幸福度は高く、“とてもよい”と回答した方の平均は 8.37 点となっています。

⑨地域包括支援センターについて

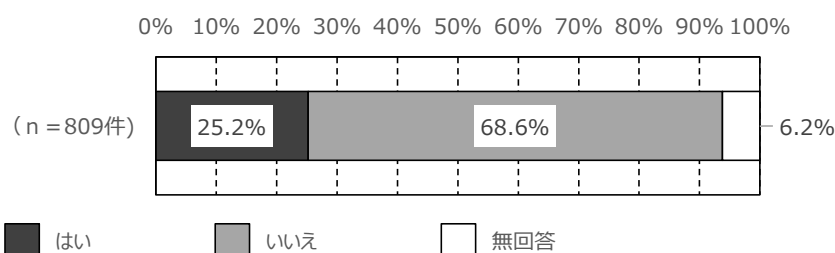
■自分が住んでいる区域の地域包括支援センターを知っているか



地域包括支援センターの認知状況をみると、「はい」が44.9%、「いいえ」が46.5%となっています。

約半数の方がセンターを知らないと回答しており、あらゆる機会をとらえ、より一層の周知に努めます。

■地域包括支援センターを利用したことがあるか



センターの利用状況についてみると、「はい」が25.2%で、「いいえ」が68.6%となっています。

相談の必要性を感じない方が多いと思われますが、包括支援センターは高齢者のあらゆる相談に対応できることを、引き続き周知します。

＜属性別にみた回答傾向＞

		n	はい	いいえ	無回答
全体		100.0%	25.2%	68.6%	6.2%
		809件	204件	555件	50件
性別	男性	100.0%	18.5%	75.6%	5.9%
		303件	56件	229件	18件
性別	女性	100.0%	29.1%	64.7%	6.2%
		502件	146件	325件	31件
年齢	65～74歳（前期高齢者）	100.0%	25.7%	70.5%	3.8%
		448件	115件	316件	17件
年齢	75歳以上（後期高齢者）	100.0%	24.4%	66.7%	9.0%
		357件	87件	238件	32件
居住地区	本庁	100.0%	21.2%	74.1%	4.7%
		212件	45件	157件	10件
	二ツ井	100.0%	33.0%	61.4%	5.6%
		197件	65件	121件	11件
	向能代	100.0%	20.4%	75.3%	4.3%
		162件	33件	122件	7件
	榑	100.0%	34.7%	62.5%	2.8%
		72件	25件	45件	2件
	浅内	100.0%	20.0%	68.6%	11.4%
		35件	7件	24件	4件
居住地区	扇淵	100.0%	13.3%	70.0%	16.7%
		30件	4件	21件	5件
	常盤	100.0%	13.8%	75.9%	10.3%
		29件	4件	22件	3件
	富根	100.0%	29.4%	61.8%	8.8%
		34件	10件	21件	3件
	桧山	100.0%	25.0%	50.0%	25.0%
		16件	4件	8件	4件
	鶴形	100.0%	27.8%	72.2%	0.0%
		18件	5件	13件	0件

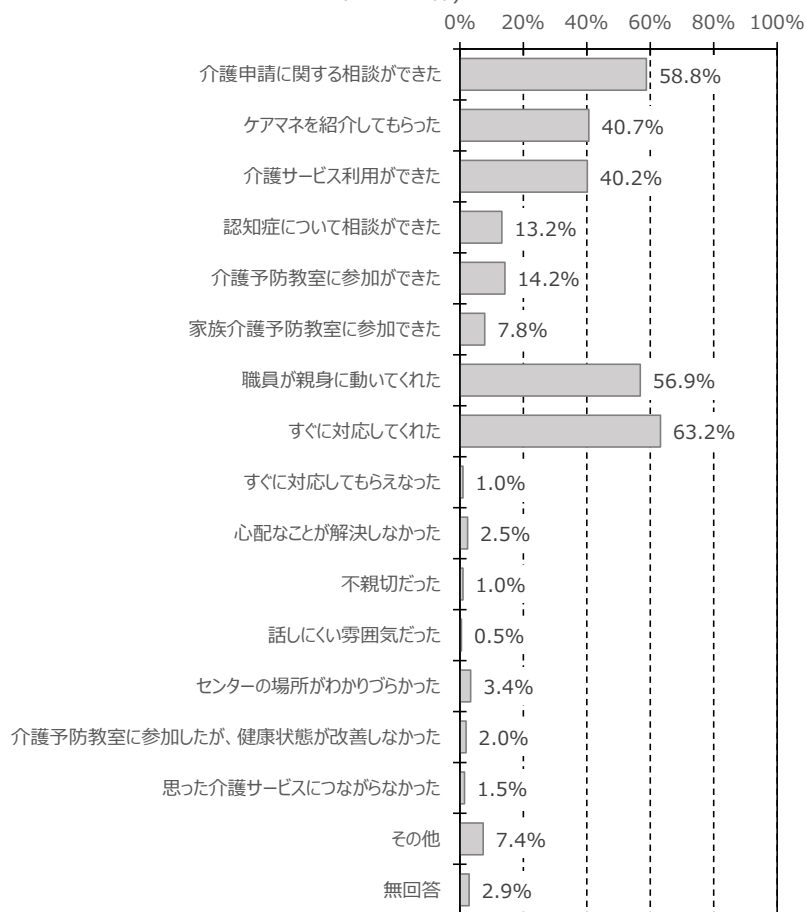
※上記表中、属性項目の無回答者については、記載を省略しています。

“男性”よりも“女性”の方が「はい」という回答の割合が高く、“榑”と“二ツ井”、“富根”では3割前後が「はい」と回答しています。

一方、“本庁”、“向能代”、“扇淵”、“常盤”、“鶴形”では、「いいえ」が7割を超えています。

■地域包括支援センターを利用した感想

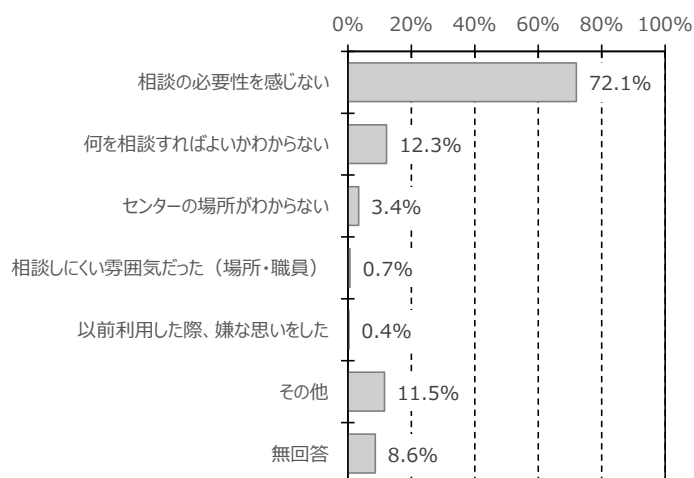
(n = 204件)



地域包括支援センターを利用した感想は、「すぐに対応してくれた」が63.2%、「介護申請に関する相談ができた」が58.8%、「職員が親身に動いてくれた」が56.9%となっており、肯定的な評価が多くなっています。

■地域包括支援センターを利用していない理由

(n = 555件)

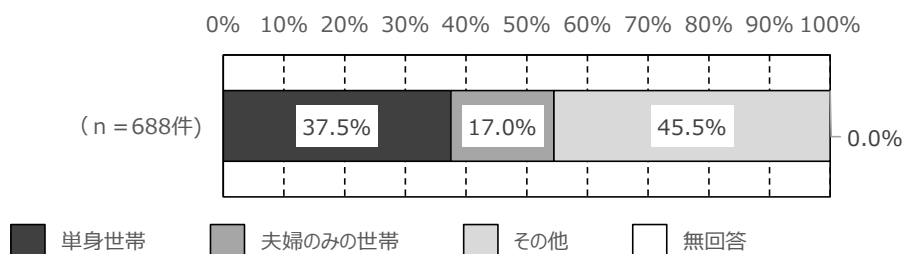


地域包括支援センターを利用していない理由は、「相談の必要性を感じない」が72.1%と最も多くなっています。

(7)「在宅介護実態調査」の結果概要

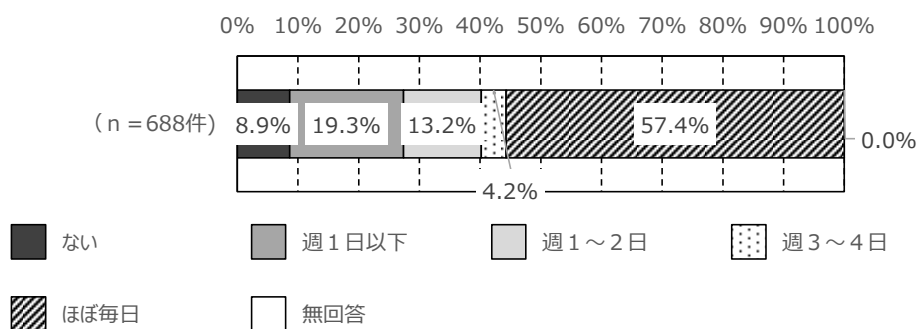
①在宅介護の現状

■世帯類型



回答者の世帯類型は、45.5%が子ども等と同居する「その他」となっていますが、「単身世帯」も37.5%と3割以上を占めており、「夫婦のみ世帯」も17.0%となっています。

■家族等による介護の頻度

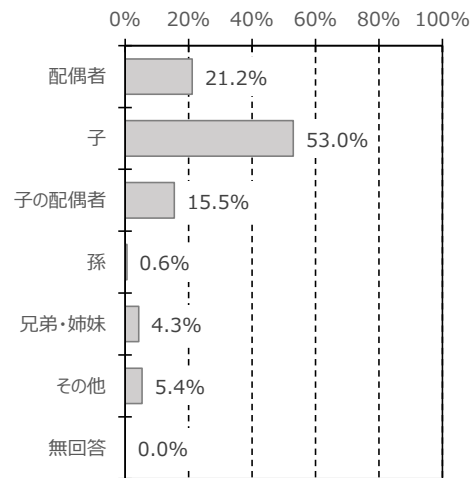


家族等による介護の頻度は「週1日以下」が19.3%と約2割を占め、「ない」も8.9%となっていることから、あわせると全体の3割近くは介護を受けていないか、受けていても週1日程度の水準となっています。

一方で、「ほぼ毎日」は54.4%となっており、半数以上は高い頻度で介護を受けています。

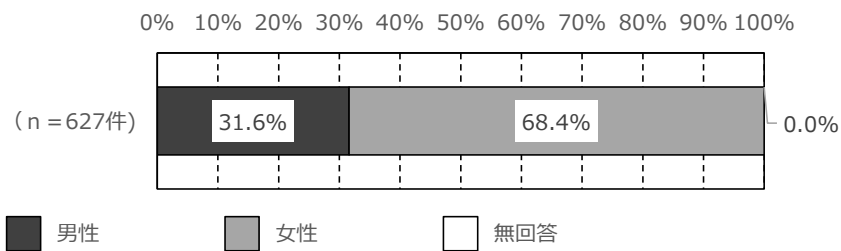
■主な介護者と本人の関係

(n = 627件)



主な介護者は子や子の配偶者、自身の配偶者等、家族による介護が大半を占めています。

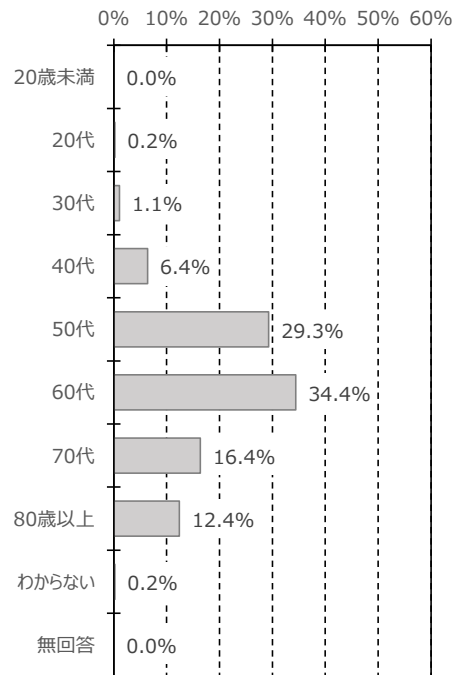
■主な介護者の性別



性別は女性が7割近くを占めています。

■主な介護者の年齢

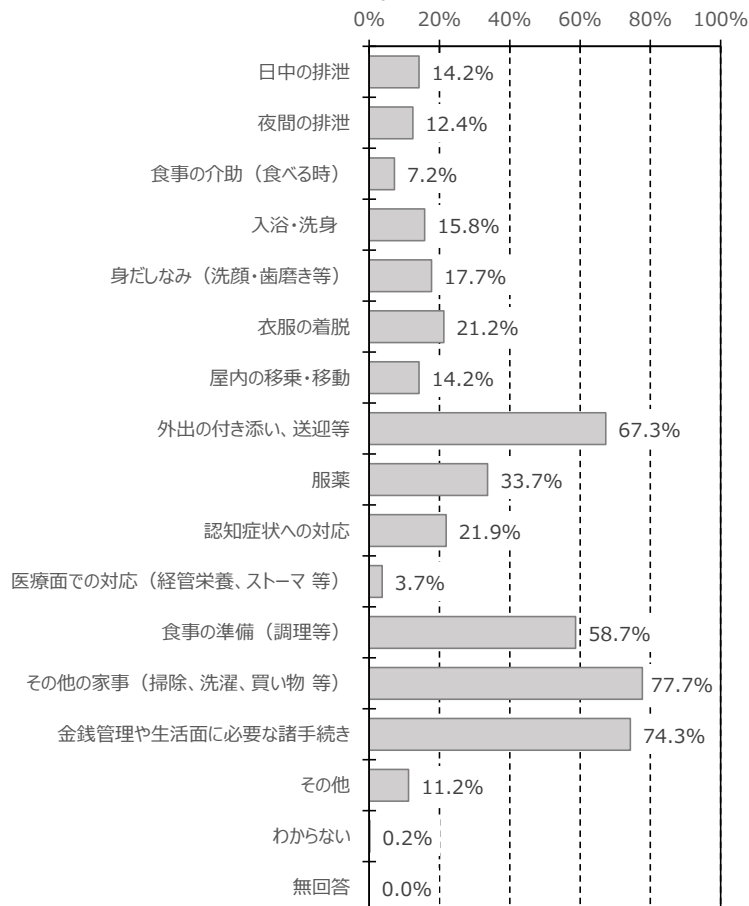
(n = 627件)



年齢は、「60代」が34.0%、「50代」が29.3%で、50～60代の占める割合が高く、「70代」(16.4%)、「80歳以上」(12.4%)もあわせると約3割を占めています。

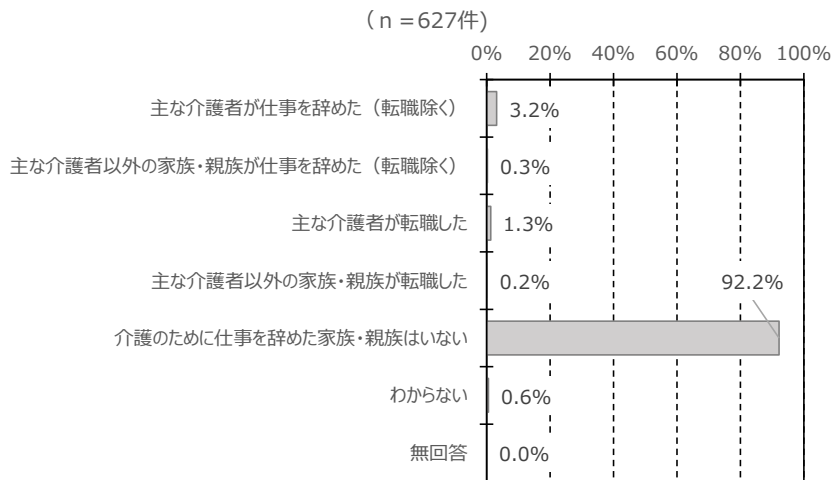
■主な介護者が行っている介護

(n = 627件)



主な介護者が行っている介護の内容としては、「その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)」(77.7%)と「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」(74.3%)がともに7割以上と多くなっており、次いで「外出の付き添い、送迎等」が67.3%となっています。

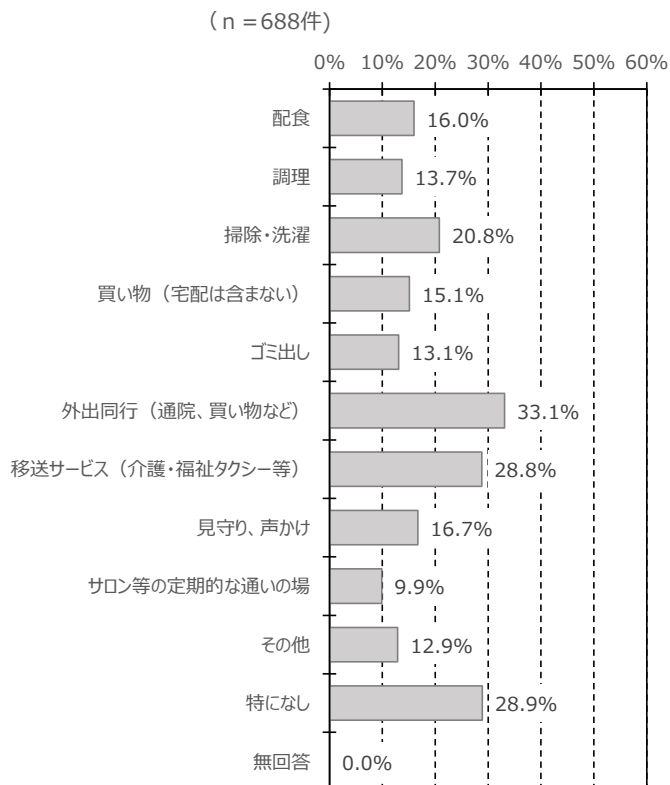
■介護のための離職の有無



介護のために離職した介護者については、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が92.2%と大半を占めています。

②在宅介護の課題等

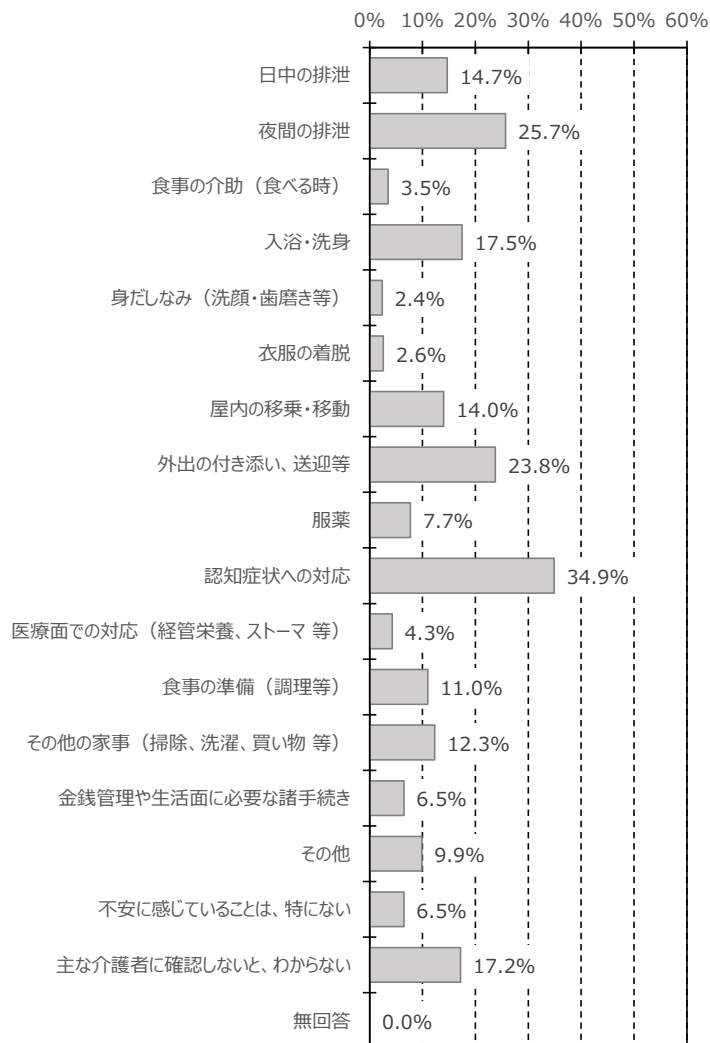
■在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス



在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービスとしては、「外出同行（通院、買い物など）」が33.1%と最も多く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が28.8%と、移動の支援に関わるサービスへの回答が多くなっています。

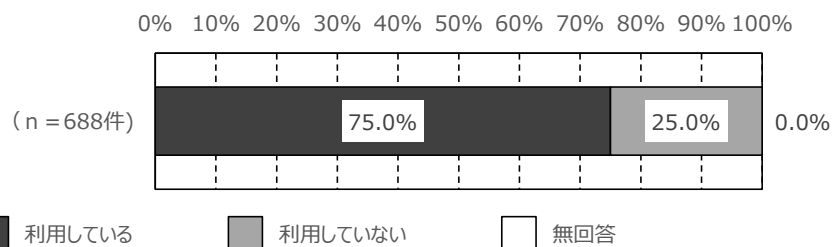
■今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

(n = 627件)



今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護としては、「認知症状への対応」が34.9%と最も多く、次いで「夜間の排泄」（25.7%）、「外出の付き添い、送迎等」（23.8%）などへの回答が多くなっています。

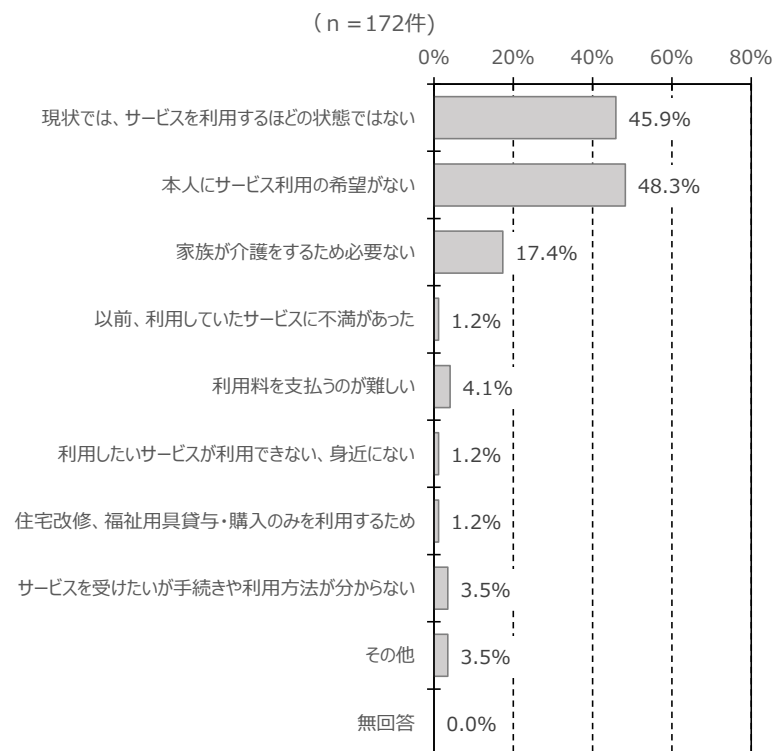
■介護保険サービスの利用の有無



介護認定を受けている方の介護保険サービスの利用については、「利用していない」が25.0%で、4人に1人が介護サービスを利用していない状況となっています。

要介護・要支援認定申請については、介護保険サービス等を利用する状況になってから申請するよう、更新申請時に周知を図っていきます。

■介護保険サービスの未利用の理由



全体の 25.0%は介護保険サービスを利用しておらず、その理由は、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」(45.9%)、「本人にサービス利用の希望がない」(48.3%)が多くなっています。

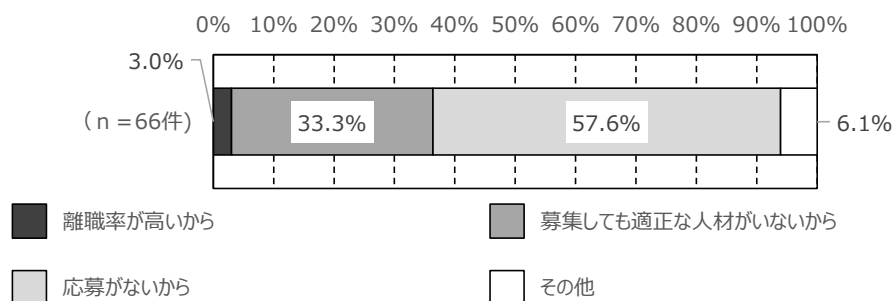
(8)「事業所調査」の結果概要

①介護保険サービス事業所調査

■職員の過不足の状況

	過不足状況					
	全体	大いに不足	不足	やや不足	適当	多い
訪問介護員	100.0% 20件	30.0% 6件	10.0% 2件	30.0% 6件	30.0% 6件	0.0% 0件
サービス提供責任者	100.0% 23件	4.3% 1件	13.0% 3件	26.1% 6件	56.5% 13件	0.0% 0件
介護職員	100.0% 76件	7.9% 6件	26.3% 20件	21.1% 16件	42.1% 32件	2.6% 2件
看護職員	100.0% 65件	3.1% 2件	10.8% 7件	23.1% 15件	63.1% 41件	0.0% 0件
生活相談員	100.0% 50件	0.0% 0件	4.0% 2件	14.0% 7件	82.0% 41件	0.0% 0件
PT・OT・ST等	100.0% 15件	6.7% 1件	6.7% 1件	40.0% 6件	46.7% 7件	0.0% 0件
介護支援専門員	100.0% 33件	3.0% 1件	0.0% 0件	9.1% 3件	87.9% 29件	0.0% 0件

いずれの職種においても過不足状況については「適当」という回答が多くなっていますが、「訪問介護員」では「大いに不足」が3割を占め、「介護職員」では「不足」という回答が2割以上と、他の職種よりも不足という回答の割合が高くなっています。



職員について不足とした理由についてみると、「応募がないから」が57.6%と半数以上を占めています。

■訪問介護員及び介護職員の年齢構成

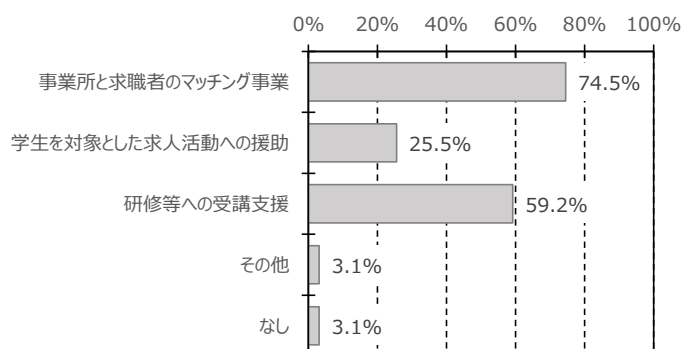
	正規職員（平均）		非正規職員（平均）		合計（平均）	
	男	女	男	女	男	女
20代以下	0.7人 67件	0.8人 69件	0.3人 67件	0.1人 69件	1.0人 67件	0.9人 69件
30代	1.0人 76件	1.2人 79件	0.1人 76件	0.4人 79件	1.1人 76件	1.6人 79件
40代	0.7人 71件	1.8人 86件	0.1人 71件	0.6人 86件	0.8人 71件	2.4人 86件
50代	0.6人 70件	1.9人 95件	0.1人 70件	0.6人 95件	0.7人 70件	2.5人 95件
60代	0.4人 66件	1.0人 86件	0.2人 66件	1.4人 86件	0.6人 66件	2.4人 86件
70代以上	0.1人 52件	0.2人 61件	0.0人 52件	0.5人 61件	0.2人 52件	0.7人 61件
計	2.9人 87件	6.0人 98件	0.6人 87件	2.9人 98件	3.5人 87件	8.9人 98件

正規職員については、「男」が2.9人、「女」が6.0人と、女性の方が多くなっています。女性では年齢的に、40～50代が多くなっています。

非正規職員も女性の方が多くなっていますが、年齢的には60代が多くなっています。

■行政に求める人材確保策

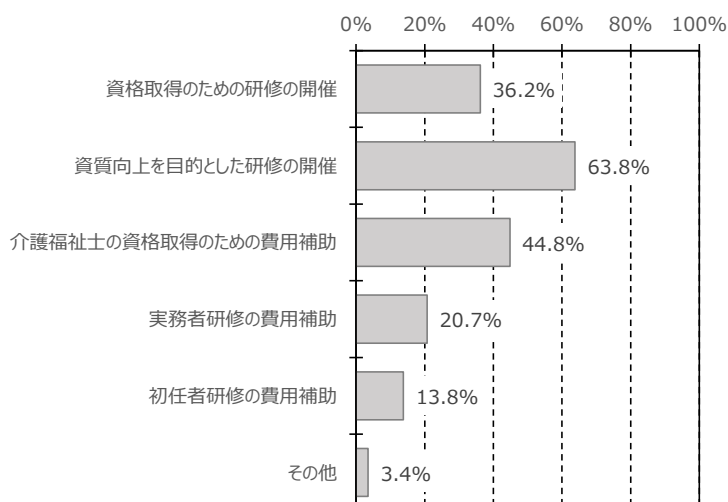
(n = 98件)



行政に求める人材確保策としては、「事業所と求職者のマッチング事業」が74.5%と最も多く、次いで「研修等への受講支援」(59.2%)などが多くなっています。

■希望する研修補助の内容

(n = 58件)



希望する研修補助の内容としては、「資質向上を目的とした研修の開催」が63.8%と最も多く、次いで「介護福祉士の資格取得のための費用補助」が44.8%、「資格取得のための研修の開催」が36.2%などとなっています。

②居宅介護支援事業所調査

■介護サービス（介護予防を含む）の市内における供給量について

	全体	多い	やや多い	適正	やや少ない	少ない
(1) 訪問介護	100.0%	3.4%	13.8%	20.7%	34.5%	27.6%
	29件	1件	4件	6件	10件	8件
(2) 訪問入浴介護	100.0%	0.0%	0.0%	46.4%	46.4%	7.1%
	28件	0件	0件	13件	13件	2件
(3) 訪問看護	100.0%	0.0%	3.6%	82.1%	14.3%	0.0%
	28件	0件	1件	23件	4件	0件
(4) 訪問リハビリテーション	100.0%	0.0%	0.0%	57.1%	32.1%	10.7%
	28件	0件	0件	16件	9件	3件
(5) 通所介護	100.0%	0.0%	7.1%	82.1%	10.7%	0.0%
	28件	0件	2件	23件	3件	0件
(6) 通所リハビリテーション	100.0%	0.0%	0.0%	21.4%	42.9%	35.7%
	28件	0件	0件	6件	12件	10件
(7) 短期入所生活介護	100.0%	0.0%	7.1%	39.3%	28.6%	25.0%
	28件	0件	2件	11件	8件	7件
(8) 短期入所療養介護	100.0%	0.0%	0.0%	59.3%	18.5%	22.2%
	27件	0件	0件	16件	5件	6件
(9) 特定施設入居者生活介護	100.0%	0.0%	3.7%	77.8%	11.1%	7.4%
	27件	0件	1件	21件	3件	2件
(10) 地域密着型通所介護	100.0%	0.0%	0.0%	92.9%	7.1%	0.0%
	28件	0件	0件	26件	2件	0件
(11) 認知症対応型通所介護	100.0%	0.0%	0.0%	57.1%	25.0%	17.9%
	28件	0件	0件	16件	7件	5件
(12) 小規模多機能型居宅介護	100.0%	0.0%	3.7%	77.8%	18.5%	0.0%
	27件	0件	1件	21件	5件	0件
(13) 認知症対応型共同生活介護	100.0%	0.0%	10.7%	64.3%	17.9%	7.1%
	28件	0件	3件	18件	5件	2件
(14) 地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	25.9%	7.4%
	27件	0件	0件	18件	7件	2件
(15) 介護老人福祉施設	100.0%	0.0%	0.0%	48.1%	37.0%	14.8%
	27件	0件	0件	13件	10件	4件
(16) 介護老人保健施設	100.0%	0.0%	0.0%	64.3%	28.6%	7.1%
	28件	0件	0件	18件	8件	2件
(17) 介護医療院	100.0%	0.0%	0.0%	35.7%	32.1%	32.1%
	28件	0件	0件	10件	9件	9件

全般的に現在のサービス供給量については「適正」とする回答が多くなっています。

一方、「(1) 訪問介護」、「(6) 通所リハビリテーション」、「(17) 介護医療院」などでは、“少ない”（「やや少ない」、「少ない」をあわせたもの）という回答が6割以上を占め、「(2) 訪問入浴介護」、「(7) 短期入所生活介護」、「(15) 介護老人福祉施設」などについても半数以上が「少ない」としています。

6. 第8期計画に向けた課題・方向性

(1) 高齢者福祉に関わる課題・方向性

①概況データからみた課題と方向性

- 総人口は減少傾向にあるものの高齢者数は増加傾向にあり、高齢化率は高まっています。
- 高齢者数は増加しているものの増加幅は縮小しており、今後は横ばいからやや減少傾向で推移していくものと思われます。
- 要支援・要介護認定者数はほぼ横ばいに推移しており、介護保険サービスの受給者数も横ばいから微増傾向となっています。
- 介護保険サービスの給付費はやや増加傾向にあり、第1号被保険者1人あたり給付費も上昇しています。

☆今後は高齢者数も横ばい程度に推移するものと予想されますが、64歳以下の人口は減少していくものと考えられ、高齢者サービスや介護を支える人材の不足が懸念されます。

☆福祉人材の育成や確保が今後も重要な課題の一つになると考えられます。

☆介護保険サービスの受給者数に大きな増減はみられず、今後も現在と同水準のサービス提供基盤を確保していくことが必要となります。

☆1人あたりの給付費は上昇しており、利用実態を検証しつつ、今後の利用に即した事業費を確保していくことが求められます。

②7期計画における介護保険事業の進捗からみた課題と方向性

- 7期計画における介護保険事業の進捗をみると、多くのサービスは7期計画策定時に見込んだ利用量と同程度の水準で利用されています。
- 「介護予防訪問看護」、「特定施設入居者生活介護」は計画値をやや上回る利用となっています。
- 「介護予防短期入所生活介護」、「特定介護予防福祉用具販売」、「介護予防住宅改修費」は7期計画策定時の見込みに比べ、実際の利用が低い水準となっています。
- 「介護予防訪問入浴介護」、「介護予防訪問リハビリテーション」、「介護予防居宅療養管理指導」、「介護予防短期入所療養介護（老健）」、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「介護予防認知症対応型共同生活介護」、「介護医療院」については、7期計画策定時には利用を見込んでいませんでしたが、実際には、わずかながら利用がみられます。

☆多くのサービスは7期計画策定時の見込みと同程度の利用となっているため、8期計画においても基本的にはこれまでと同程度の利用量を見込んでいくことになると考えられます。

☆いくつかのサービスは、やや7期計画策定時の計画値と差があることから、8期計画においては利用傾向等を勘案し、計画値を検討していく必要があると考えられます。

③各種調査結果からみた課題と方向性

■日常生活圏域ニーズ調査結果からみた課題と方向性

- 一般高齢者と要支援者では8割以上が「介護・介助は必要ない」としていますが、75歳以上（後期高齢者）では、2割程度がすでに介護を受けているか、何らかの介護や介助を必要としています。
- 15分程度歩くことができる場合、転倒経験も少なく、外出等にも積極的となっています。
- 階段の昇降、椅子からの立ち上がり等の運動に関する項目については、おおむね問題無いものとなっていますが、外出時の移動手段が自動車による方が多い状況となっています。
- 転倒に対する不安があるとの回答が半数以上を占めており、普段の生活の中で困っていることでは、「長い距離を歩くこと」が最も多くなっています。
- 経済的ゆとりがある場合の方が、趣味や生きがいを持っていることが多く、趣味や生きがいを持っている人の方が、物忘れが少なく、友人等との交流が活発となっています。
- 経済的なゆとりがある人や、15分程度歩くことができる人、噛み合わせが良い人、趣味や生きがいがある人は、そうでない人よりも現在の健康状態が良いという回答が多くなっています。
- 健康状態が良い人や経済的なゆとりがある人、趣味や生きがいがある人や、友人等と接することが多い人の方が、そうでない人よりも幸福度が高くなっています。
- 認知症に関する相談窓口については、6割が知らないとしています。
- 社会活動への参加状況をみると全体的に「参加していない」という回答が多くなっています。
- 地域包括支援センターの認知度は4割を超えるものの、そのうち利用経験のある人は25.2%に過ぎず、利用者からは肯定的な評価が多くなっているものの、利用していない人の7割は「相談の必要性を感じない」としています。

- ☆介護や介助を必要としない元気な高齢者が多数を占めることから、今後、高齢者が高齢者サービスや介護の担い手としても活躍できる仕組みの構築が重要になると思われます。
- ☆外出時の移動手段が自動車という方が多く、将来、加齢に伴い筋力が衰え、疲れやすくなり家に閉じこもりがちになるなど、年齢を重ねたことで生じやすいフレイルの状態となる恐れが高いと推測されます。
- ☆自立度の高いうちから、日常の生活で、できるだけ徒歩による移動を心がけ、下肢筋力の保持に努めさせる必要があると考えられ、介護予防教室等にもフレイル予防を目的とした事業を展開する必要があると思われます。
- ☆経済的なゆとりや趣味や生きがいを持つこと、歩くことや歯の健康を保つこと等が健康の維持や幸福感につながっているものと考えられるため、日常的な運動や健康管理、多様な生きがいづくり活動等の支援が健康寿命の延伸に必要だと思われます。
- ☆高齢者の約4人に1人が認知症またはその予備群とされており、高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加する見込みです。認知症の人が認知症とともによりよく生きていくことができるような環境整備が必要です。
- ☆高齢者が主体的に社会活動・地域活動に参加することにより、活力ある高齢化社会につながることから、社会参加を促す施策の推進が必要です。
- ☆第二次能代市総合計画において「幸福共創」をまちづくりの基本理念としており、高齢者の幸福度を上げるため、人と人、人と社会がつながる包摂的な地域共生社会の実現を目指します。
- ☆地域包括支援センターの設置、運営について、今後の高齢化の進展等に伴って増加するニーズに適切に対応するため、機能や体制強化を図ることが必要です。

■在宅介護実態調査結果からみた課題と方向性

- 主な介護者は50～60代が多く、70代以上も3割近くを占めています。
- 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護は、「認知症状への対応」、「夜間の排泄」、「外出の付き添い、送迎等」などとなっています。
- 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービスとしては、「外出同行（通院、買い物など）」や「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」など、移動の支援に関わるサービスへの回答が多くなっています。
- 主な介護者のうち、フルタイムやパートタイムで働いている人は半数程度で、介護のための働き方の調整については4割以上が「特に行っていない」としています。
- 就労の継続に向けた勤め先からの支援についても「特にない」という回答が多くなっていますが、具体的な支援としては、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」、「制度を利用しやすい職場づくり」、「介護をしている従業者への経済的な支援」などがあげられています。
- 主な介護者の今後の就労について、7割以上は就労を継続していくことができるとしています。

- ☆介護者の半数程度は就労していますが、現在のところ、仕事と介護の両立に大きな問題はないように思われます。しかし、介護者の高齢化も進んでおり、移動の支援等、介護者の負担が大きい介護についてはサポートの充実が必要と思われます。
- ☆介護者の中には、認知症に対する不安も大きく、引き続き、認知症対策の充実を図ることが求められます。
- ☆在宅生活の継続のため、また、介護者が不安に感じている部分をカバーするサービスについては、主に次の3点への検討が必要です。
 - 「認知症状への対応」
 - 「夜間の排泄」
 - 「外出の付き添い、送迎等」

■事業所調査結果からみた課題と方向性

- 介護保険サービス事業所では、他の職種に比べると「訪問介護員」と「介護職員」が不足しています。不足している理由としては「応募がないから」が多くなっています。
- 介護サービス事業を運営する上での問題点としては、「良質な人材の確保が難しい」が最も多く、次いで「教育・研修の時間が十分にとれない」、「指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われている」、「介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足している」などが多くあげられています。
- 行政に求める人材確保策としては、「事業所と求職者のマッチング事業」が最も多く、次いで「研修等への受講支援」などとなっています。希望する研修補助の内容としては、「資質向上を目的とした研修の開催」が最も多くなっています。

- ☆「訪問介護員」と「介護職員」の不足が懸念され、事業所の運営上の問題点としても良質な人材の確保の難しさがあげられており、事業所の人材確保に対する支援の充実が求められています。
- ☆行政に対しては、事業所と求職者のマッチング事業及び研修等への受講支援に対する期待が高いことから、事業所の要望を考慮しつつ、効果的な人材確保策に取り組むことが求められています。
- ☆介護職員の不足に対する対応については、以下の検討が必要と考えます。
 - 未経験者の新規参入支援・促進
 - 業務の負担軽減

- 居宅介護支援事業所では、全般的に現在のサービス供給量については「適正」とする回答が多くなっています。
- 「訪問介護」、「通所リハビリテーション」、「介護医療院」などは、“少ない”という回答が6割以上を占め、「訪問入浴介護」、「短期入所生活介護」、「介護老人福祉施設」などについても半数以上が“少ない”としています。
- 供給量が少ないと思う理由として、訪問系のサービスにおいては、希望通りの日時に対応できないことや希望が集中する時間帯があることが理由としてあげられています。施設系のサービスでは、待機日数が長くなることなどがあげられています。

☆訪問系サービスにおいては、希望日通りに対応できないために、供給量の不足が懸念されていますが、希望が集中しているという一面もあるため、絶対的な供給量が不足しているのか検討した上で、利用者の希望に沿ったサービス提供ができるように、量の拡大、若しくは利用の仕方の見直し等を検討していく必要があると思われます。

☆施設サービスにおいては待機日数の長さが問題視されており、待機日数の短縮に向けた改善が求められています。

☆市独自の研修の機会を増やし、介護職員の質の向上を図ることや、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や看護小規模多機能型居宅介護等、新たな施設整備の検討を行っていきます。

